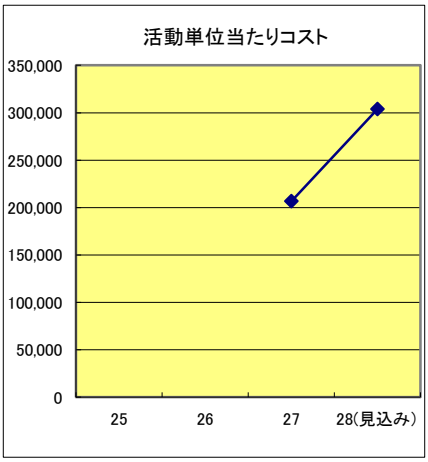
平成 28 年度　事務事業評価シート　（平成 27 年度実施事業）

整理番号	総指01

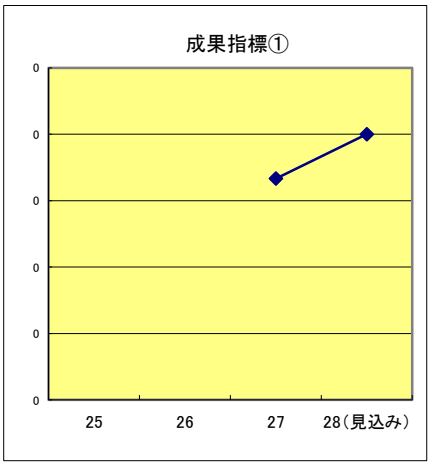
事務事業名	内部統制事業	予算科目 会計	1 一般会計
総合基本計画 まちづくりの目標(章)	5 信頼に基づく市民とともにつくるまち	款	3 民生費
施策(節)	3 行財政運営	項	1 社会福祉費
施策の方向		目	1 社会福祉総務費
関連する計画等		事業	6 法人指導
		作成部署	総務部行財政改革推進室指導監査室
		（連絡先）	072 - 958 - 1111　内線 2951

事業の概要（目的・内容）	庁内各所属において、違法行為、不正、ミスなどを発生させることなく、法令や所定の基準、手続き等に基づいて、業務が健全かつ効率的に運営されることを目的とする。 ・監査委員による定期監査における指摘事項の改善状況の確認 ・事務処理チェックシート活用による事務処理の適正化 ・他自治体における不適切・不祥事事例の情報提供による事務処理ミス等の再発防止・未然防止に対する意識啓発や注意喚起
根拠法令等	
事業期間	☐ 10年以上　☐ 5年以上10年未満　☑ 5年未満（平成 27 年度開始）
事業開始時からの状況変化	
実施手法	☑ 直営　☐ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金・助成金　☐ その他（　）
委託先	☐ 市外郭団体委託 名称（　） ☐ 民間委託　☐ その他
委託内容	

区分		25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（見込み）
事業費【1】	（千円）			10	0
人件費【2】	（千円）	0	0	4,953	5,167
職員数	正規職員	人	人	0.69 人	0.70 人
	再任用職員	人	人	人	人
	嘱託員	人	人	人	人
	臨時職員	人	人	人	人
	非常勤職員	人	人	人	人
超過勤務(参考)	（時間）	時間	時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費（【1】+【2】）【A】	（千円）	0	0	4,963	5,167
財源内訳	国庫支出金	（千円）			
	府支出金	（千円）			
	市債	（千円）			
	その他（使用料・手数料等）	（千円）			
	一般財源【B】	（千円）	0	0	4,963	5,167



活動指標（事業の活動実績）【C】	単位	25年度	26年度	27年度	28年度（見込み）
① 定期監査に係る指導所属数	所属			24	17
② 事務改善・注意喚起等の庁内周知数	回			11	14
活動単位当たりコスト（【A】÷【C】①）		円	円	206,784 円	303,965 円
活動単位当たり一般財源額（【B】÷【C】①）		円	円	206,784 円	303,965 円
市民１人当たりコスト（【A】÷人口）		0 円	0 円	43 円	45 円
一般財源【B】の推移（前年度比）			#DIV/0! %	#DIV/0! %	4.1 %



※前年度比５%以上変動している要因（該当する場合のみ✓）
※該当項目すべてに✓

☐ 1. 制度改正・事業の見直しなど　☐ 2. 左記1によらない対象件数などの増減
☐ 3. 物価・賃金水準などの変動　☐ 4. 国庫支出金など特定財源の増減
☐ 5. その他（　）

成果指標（事業の達成度を測る指標）	指標名	単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度		平成28年度
①	定期監査における所見及び指摘事項数の減少率	%	目標			20%	達成率(%)	20%
	（式又は説明） １－当該所見・指摘事項数÷前回所見・指摘事項数		実績			17%	83.3%	
②			目標				達成率(%)	
	（式又は説明）		実績					

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有
				○						

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い（事業の拡充・継続の要望がある、又、活動指標が増加傾向にあるなど）	☑	☐	☐	○全国的に職員の不祥事等により、市民からの自治体への信頼失墜、市民サービス提供に支障をきたすなどの事例が続発するなかで、当市における職員による不祥事等を未然に防止するための取組みは重要である。 ○他市の先行事例をより検証する余地がある。
		市民ニーズと比較してサービスの対象範囲や水準が適切か	☑	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☐	☑	☐	
		事業を縮小、又は廃止・休止した場合の影響度が大きい	☑	☐	☐	
	効率性	活動単位あたりコストが適切である（経年比較など）	☑	☐	☐	27
		使用料・手数料等の受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☑	
		人員を削減する余地がない	☑	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☑	☐	☐	
		国・府の事業や市の他事業と重複していない	☑	☐	☐	
		市の他事業との統合や、事業の簡略化の余地がない	☐	☑	☐	
		民間活力（民間委託、NPO・ボランティアなど）の活用について検討の余地がない（すでに活用しており、拡大の余地はないを含む）	☐	☑	☐	
	協働性	事業の企画や実施にあたり、市民の意見を反映しているか、又、参加、協力が得られているか	☐	☑	☐	○現段階では、具体的な市民の意見把握は行っていない。
	有効性	成果指標の実績値は目標値以上である	☐	☑	☐	○所見・指摘事項数は減少しているものの、目標達成には至っていない。
	達成度	成果指標は前年度より向上している	☐	☐	☑	○事業開始が平成27年度であるため比較不可である。

担当部局評価

総合評価

☑ 継続（概ね現行どおり継続して実施）　☐ 改善（実施方法の改善を検討する）　☐ 縮小（事業規模の縮小を検討する）　☐ 廃止・休止（廃止・休止を検討する）

今後に向けて（取組方針・具体的な改善改革案など）

事務処理ミス等について、全庁的に頻発するものや重大なものについては、再発防止策の例示や注意喚起を行っていくことで、事務の適正執行の確保に努める。
また、課題の改善や事務執行の適正化を推進していくため、事務処理チェックシート等の逐次更新を図るなど、内部統制の確立に向けた取り組みを推進する。

行革本部評価

総合評価	評価理由・意見
☐ 継 続　☐ 改善 ☐ 縮 小　☐ 廃止・休止	